

最近のアメリカにおける 右翼運動の現状に関する一考察

—オバマ大統領への陰謀論的非難のケース・スタディ—

漆 畑 智 靖

はじめに

本稿は、2009年1月にアメリカ大統領に就任したバラク・オバマ（Barack Hussein Obama, Jr.）に対して感情的な嫌悪を伴う中傷や陰謀論的な非難を浴びせている草の根の右翼がどのような人々なのか、そして彼らがどのようなネットワークを構築しているのかということを経験的手法によって明らかにすることを目的としている。

具体的には、2つのケースを取り上げる。第一のケースは、「インターネット・ジャーナリスト」のアンディー・マーティン（Anthony Robert Martin-Tringona）である。大統領選挙中から、オバマが生まれながらのアメリカ市民ではないので、これを大統領資格の条件とするアメリカ合衆国憲法の規定上、オバマは大統領とはなりえないと主張し、訴訟を起こす人々が現れた。彼らは出生（Birth）にちなんで一般に「バーサー（Birther）」とよばれる。マーティンはこのバーサーの一人である。また、オバマは自己申告と異なり、実は、ムスリムである（であった）という議論もかなり行われ、きわめて多くの人々がこれを信じるという事態となった。マーティンはこのオバマ＝ムスリム説を最初に提示した人物でもある。オバマは、父親がケニア出身の黒人のムスリムで、母親がカンザス出身の白人のアメリカ市民であり、離婚後、母親の再婚相手のイスラム教国・インドネシアで教育を受けたという特異な背景を持っている。そこから由来する情報の複雑性や不確実性

は、上述の2種類の攻撃に対してオバマをきわめて脆弱にした。しかも、人種差別がまだ存在する文脈ではじめての黒人大統領の誕生、さらにはグローバル化の進展、メキシコ人を中心とする移民の増大、9.11の同時多発テロ以降のイスラモフォビアの強まりといったゼノフォビアを誘発しやすい環境においては、上述の二つの中傷はきわめて効果的にオバマを他者化し、アメリカを代表するに値しない存在へと引きずり落とす有効な武器となったという側面も無視できない。マーティンはどのような人物なのか。また本論で確認するとおり、きわめて信頼性に乏しい人物であるマーティンの言説が、どのようにしてアメリカ人に広く知られるようになり、かなりの支持者を生み出すことができたのか。この問いをインターネットの役割に注目し、ウェブサイト上におけるいわゆるメインストリーム・メディアに不信を持った右翼と陰謀理論家のネットワークの実態を解明することで明らかにしてみたい。

第二のケースは、オバマが参加したタウン・ホール・ミーティングに合衆国憲法修正2条、武器を持つ権利を主張するために、拳銃を持って現れたアーネスト・ハンコック (Ernest Hancock) とその関係者たちについてである。彼らは、パレオ・リバタリアンとして過激な反国家的思想を持っており、市民から武器を奪おうとする「国家の専制化」に対抗するために、武器を絶対に手放さないという人たちであった。リバタリアニズムは、一般に、自由至上主義と訳され、さまざまな見解があるが、さしあたって、個人の自由を最大限尊重し、そのために国家の社会や市場への介入を最小限度にとどめようとする思想と定義しておきたい。パレオ・リバタリアニズム (Paleo-libertarianism) とは、アメリカのリバタリアン運動の中で発展した考え方で、通常、晩年のマリー・ロスバード (Murray Rothbard)、そしてその弟子に当たるルー・ロックウェル (Lew Rockwell) の思想に結び付けられるが、パレオ・リバタリアニズムは宗教との和解的態度といったいわゆる社会保守主義の要素を認めるところに通常のリバタリアニズムとの違いがある¹。同時に、この事件に関係する人々は、白人至上主義などの極右的な要素、さらには反ユダヤ主義、キリスト教前千年王国論、「イルミナティ (Illu-

minati)」に関する諸言説といったアメリカ社会の根底に横たわる陰謀理論的な要素にも直接・間接に関係をしていた。リバタリアニズムのような社会的に承認を受けた思想の保持者がいかなる理由で社会的なヘゲモニーから排除されがちな極右的かつ陰謀論的思想と結びつくのか²。本稿では、実は、この結びつきがこの事件固有の偶然の出来事ではなく、現在、アメリカにおいてますます影響力と広がりを増しつつあるパレオ・リバタリアンのネットワークと極右や陰謀理論家のネットワークの相互関係から発生した事件である可能性があること、またこれらのネットワークにおいてロン・ポール（Ronald Ernest Paul）共和党大統領候補が鍵となる役割を果たしている可能性があることを経験的な調査を通じて明らかにしてみたい。

かつて1960年代に、こうした陰謀論を振り回すジョン・バーチ協会（John Birch Society）との関係を保守主義運動のリーダーであるウィリアム・バックレイ（William F. Buckley, Jr.）が切断するという決断をして以来³、約半世紀が経つが、そうしたフリンジの極右や陰謀理論家たちの影響力は、今日、むしろ増大し、主流派の中へと浸透しつつあるようにも思われる。その原因を詳細に検討するのは本稿の目的ではないが、この重要な問いにかかわる初歩的な経験的調査を行ってみたいと考えている。

第1章 オバマの出生と宗教的背景に疑問を向ける人たち—アンディー・マーティンのケース—

1. マーティンの人物像とそのオバマ批判

ここでは、アンディー・マーティンのオバマ批判を取り上げたい。前述したように、マーティンは、現在、主要なバーサーの1人であるとみなされている。また彼は、オバマはムスリムであった過去を隠していると主張した最初の人物としても知られる。本章では、マーティンのこのようなオバマ批判の内容、彼の活動と政治信条などを確認するとともに、悪質な人種偏見を撒き散らした過去を持つこの無名の偏執症的な人物の主張がインターネットを

通じてどのように広まっていったのか、そのプロセスを詳細に調査してみたい。

(1) マーティンの略歴

マーティンは1945年生まれで、現在、「コントラリアン・コメンタリー (ContrarianCommentary.com)⁴」というインターネット新聞の編集主幹、インターネット・ジャーナリストとしてオバマ批判などの執筆活動を行っている。また69年にイリノイ大学のロー・スクールを修了後、同州での弁護士活動を志すが、結局、過去の非常識な言動を理由に同州最高裁判所の判決によって弁護士資格を拒絶された。このとき、イリノイ州精神病医により、「偏執症的傾向」と「誇大妄想的性格」を発現する「やや深刻な性格欠陥」と診断される。それにもかかわらず、自ら弁護士を自任し、数多くの訴訟を起こした過去がある。しかしその実態は些細な出来事を不合理な根拠で訴訟に持ち込む姿勢や訴訟における判事との数々のトラブル、訴訟に際しての人種差別的な言動であった。実際、93年には、彼の訴訟乱発をテーマとした CBS の番組が制作されたほか、訴訟を乱発するため、連邦裁判所による事前の承認なしに連邦裁に訴訟を持ち込むことを禁止するという判決が下されている。

さらに、彼は78年のイリノイ州の連邦上院議員選挙を皮切りに各種選挙への立候補の常連である。これまで、民主・共和両党から3つの州で立候補し（1度は独立系として）、大統領選挙にも出馬したことがある。97年のフロリダ州・州上院議院選挙立候補中、過去の立候補に際して、自らの選挙キャンペーン委員会を「アメリカにおけるユダヤ人の権力を抹殺する (exterminate) ためのアンソニー・R・マーティン・トリゴナによる議会キャンペーン」と命名していたことが発覚し、同州共和党は彼との絶縁を発表する。さらにその選挙日直前、テレビ局のカメラマン2人を襲撃し、1年の懲役の刑を下されるなどした⁵。

(2) マーティンのオバマ批判①—オバマ出生問題—

マーティンは、オバマの民主党大統領候補当選が確実になり、バーサー運動が再燃する08年10月、ハワイ州知事と同州健康長官を相手取り、オバマの

オリジナルの出生証明書の提示を求めて訴訟を起こした。しかし、結局、その訴えは却下された。

すでに同年6月、オバマ選挙陣営は、バーサー運動に反論するために、自ら設置したオンライン上のサイト「中傷と闘う (Fight the Smear)」に、ハワイ州が07年に発行した、オバマのハワイ出生を記す出生証明書の実物写真を掲載していたが⁶、これは新しい数々の陰謀説の発生を促したに過ぎなかった。たとえば、この出生証明書の写真には、証明番号が黒塗りにされていて疑わしい、あるいは用紙が盛り上がるでこぼこ形式の本来の証明印がない、署名がないといったさまざまな根拠によってこれを偽造とみなす説や証明書の元となるオリジナルの証明書(出生届)を見ない限り、信頼できないとする見解などが飛び交った。これに対し、フクノ・ハワイ知事(共和党)自らが証明書は本物であることを確認する声明を発表、8月には、社会的評価の高いアネンバーグ公共政策センター(Annenberg Public Policy Center)が運営する独立系のサイト「事実のチェック (FactCheck.org)」がオバマ陣営の許可を得て、証明印や署名をも写し出す複数の角度から彼の証明書を撮影し、これらの写真をウェブサイトに掲載した⁷。しかし、バーサー運動は消滅しなかったばかりか、09年にオバマが大統領に就任した後、むしろ最高潮に達することになる⁸。マーティンは、このようにありとあらゆる角度からオバマのハワイ出生を証明する証拠が存在していたにもかかわらず、オバマの出生をめぐる疑惑はいまだ証明されていないとして、前述の訴訟に踏み切ったのである。

(3) マーティンのオバマ批判②—オバマ＝ムスリム問題—

このほかに、マーティンは、オバマが実はムスリムである(あるいは過去にそうであった)ことを隠しているという説を提示した最初の人物の1人として知られている。遡ること、04年、民主党全国大会が行われた。そこでオバマは彼を全米で知らしめることになる基調演説を行った。オバマを相手にイリノイ州から上院選挙に出馬しようと考えていたマーティンは、演説直後の04年8月10日、オバマがムスリムであった過去を隠していると論じた記事をウェブサイトに掲載し、何人かの著名なブロガーにこれを送信し、さらに

記者会見を行った。彼の主張の根拠はイスラム法であり、それに従うと、オバマの父親はムスリムであるから、オバマもムスリムであると判断されるというものである¹⁰（この判断はオバマの出生をめぐる問題に比べて、あながち道理を欠いているとはいえない¹¹）。これがすべてのオバマ＝ムスリム説の始まりである。ところが、10月末、ホノルルを訪れた後、この主張をあっさり取り下げ、オバマは、実は、マッカーシズムの時代に共産党との関係を非難された過去を持つオバマの実家の近くに住んでいた黒人の政治活動家の息子であることを発見したと表明する。この一層非合理的な説への転回によって、マーティンは、オバマがハワイ生まれではないという自説をも覆したことになる¹²。またこれによってオバマが生まれながらのアメリカ市民であることが確定した以上、直前に自ら起こした訴訟すらもその意義を大方喪失したともいえるのではないか。

（４）マーティンの差別的な政治信条とその偏執症様式

マーティンは、オバマ批判の文脈で、オバマの母親の再婚相手の祖国インドネシアでオバマがコーランを学んだとし、コーランはユダヤ人をはじめとする多くの人々の感情を害する内容を含んでいるなどと指摘し、イスラム差別的視点からオバマ批判をしていたのだが、親ユダヤ的かというところでもなく、むしろ自らが関わった一連の訴訟を取り扱った判事に対して極度の反ユダヤ主義的発言を繰り返してきた。たとえば、ユダヤ人は「全国的なネットワークを通じて活動し」ており、この判事は「捻じ曲がった卑屈なユダヤ人で、ユダヤ人種全体に共通する嘘と盗みの歴史」の担い手である。「ホロコーストの生き残りが狼の群れを成して私の財産を盗もうとしているいま、ホロコーストがどうして起きたのか理解できるし、日を追うごとに気の毒だという気持ちが失せていく」などである。また黒人判事に対しても同様で、黒人全体を否定的なステレオタイプで描写するなどしている。

その政党支持態度は確固としたものとはいえない。過去の選挙で民主・共和・独立系で立候補しており、また99年の自らの大統領選出馬に際して、ジョージ・W・ブッシュ（George Walker Bush）候補の過去の「コカイン使用（本人は否定も肯定もしないという態度）」を非難するネガティブ・

キャンペーンをテレビ広告として放映したことから考えて、裏で共和党の手足となって動く党派的な人物ともいえない。その人種差別発言などから、政治信条は右翼であるとはいえるであろう¹³。

またマーティンの特徴は、すでに見てきたように、自らに対立する人物や好ましくない人物に対して極度の敵意を抱き、口汚く罵るばかりか、物理的な暴力行使にいたったこともあるなど、攻撃的な傾向を示す一方、ホームページで自らを「アメリカのインターネット・パワーハウス」と称するとともに、弁護士資格がないのに「人民の司法長官」として過去に行ったとする数々の消費者問題の訴訟を誇らしげに列挙し、自らの道徳的な正当性を誇大妄想的に主張している¹⁴。すべて失敗に終わった大統領選を含む数々の選挙への立候補も誇大妄想そのものであろう。また上述した反ユダヤ主義発言に典型的に表現されているように、好ましくない個人をその人物が所属する集団やネットワークの陰謀の一環として説明しがちであり、その際には、前述したオバマの出生証明書のケースのように、いかに自らの信念と矛盾する事実が多数存在しても、極端な事実の軽視や誇張を行うことで、陰謀の結びつきを証明したとみなし、これを信じ続ける傾向がある。たとえば、マーティンは、オバマがシカゴ時代に面識のあった大学教授のウィリアム・エアーズ (William Ayers) とはおそらくオバマの学生時代以来の付き合いのはずであり、エアーズはかつて新左翼・ウェザーマンとして暴力活動を行った過去があり、現在もベネズエラの社会主義者・チャベス大統領を賞賛しており、チャベスはキューバのカストロと近い関係だから、オバマも共産主義者で政府転覆を企てているのであろうとテレビ番組で真顔で解説している¹⁵。ただし、彼の発言には、伝統的なステレオタイプの反ユダヤ主義的要素を除いて、後述する「新世界秩序 (New World Order)」といった現代アメリカの右翼に広く見られる体系的な陰謀理論に特異な語彙や隠語が見受けられない。事件ごとにアドホックに首尾一貫しない陰謀を想定する傾向がある。これはマイケル・バーカン (Michael Barkun) の「事件陰謀」のケースに当たるといえよう¹⁶。また彼は自らの個人の利害や感情を相対的に超越した政治的な陰謀を想定しないわけではないが、むしろ、一見自らの利害を超越す

るように見える、彼にとってのもっとも政治的な陰謀のケースでさえ、マーティンはオバマに対し選挙で挑もうと考えていたのだし、ブッシュは実際に大統領選の対戦相手であった。このように彼の想定する陰謀は彼自らの個人的な利害関心に著しく偏っている場合が多い。リチャード・ホフスタッター (Richard Hofstadter) の考察¹⁷を敷衍するならば、彼は政治的な「偏執症様式 (Paranoid Style)」そのものの体現者というよりは、臨床的な偏執症様式が濃厚な政治的陰謀理論家であると捉えることが可能である。こうして、マーティンは、ムスリムと黒人に対する差別的信条に基づきつつ、個人の感情と利害に根ざした偏執症様式の認知スタイルによって、オバマの特異なバックグラウンドを解釈し、そこに隠された陰謀を発見し、オバマを批判したのである。

2. オバマ・ムスリム説のインターネットによる伝播経路

(1) パイオニアたち

問題は、このような偏執症的で極度の差別的見解を持った人物の主張がどのようにして普及して言ったのかということである。たとえば、オバマが過去にムスリムだったとする04年の彼の記事は08年の大統領選挙戦までにさまざまに加工され、あるいはほかの同様の記事によって後追いされた。こうした記事はチェーン・メールとして全米を駆け巡り、インターネット上で有名な存在となっていた。無論、その一因はインターネットの増幅効果にある。

マーティンのほかに、数名がいわば「パイオニア」として同様の記事をウェブサイトに掲載したことが確認されている。たとえば、アンドリュー・ウォルデン (Andrew Walden) は、ハワイに拠点を置くインターネットのオルタナティブ新聞を運営しているが、オバマの大統領選出馬の数週間前に、オバマが「ムスリムの土地で育てられ、ムスリムの学校で教育を受けた」といった内容の記事を掲載した。ワシントンポストのインタビューに対して、オバマの「イスラムとの連携関係」については「インターネット中のあちこちにあった」と語り、「インターネットはメインストリーム・メディアよりも信頼が置けることが多い」という趣旨の話をしたという。テッド・

サンプリー (Ted Sampley) は、06年、マーティンの記事を引用しつつも、オバマは「ジャカルタのムスリム・ワッハーブ派学校」に通った過去があり、「ワッハーブ派は、世界中で現在ジハードを実行しているムスリム・テロリストを生み出したラディカルな教えである」とする新しい不正確な内容を付け加えた記事をウェブサイトに掲載した。彼はベトナム帰りの軍人で、同じくベトナム帰りのジョン・ケリー (John Forbes Kerry) 民主党上院議員とジョン・マケイン (John Sidney McCain III) 共和党上院議員 (両者とも大統領候補) をベトナムで生存していたはずのアメリカ人捕虜を見捨てた裏切り者だとして長年にわたって非難してきた人物である¹⁸。両上院議員が90年代にアメリカ人捕虜はもういないとして、ベトナムとの国交回復に尽力したことは一部の右翼やベトナム帰りの軍人、行方不明者の家族を憤激させた。彼らは捕虜の生存の可能性を疑わず、またそれに望みをかけたが、サンプリーもこうした人々の一人である。彼はこのような角度からの両大統領候補への批判を取り上げないメインストリーム・メディアに不満を持っていたのかもしれない。ジェローム・コルシ (Jerome R. Corsi)¹⁹はハーバードで博士号を取得したジャーナリストで、「ワールドネットデイリー (World-NetDaily)」専属のシニア・スタッフ・レポーターであるが、オバマを徹底的に批判した事実関係に誤りの多いベストセラー『オバマ・ネーション：左翼主義政治とカルト的大統領制』の著者でもある。彼は同書の中でイメージと情報の管理を行おうとする大統領候補もオルターナティブ・メディアやブログやユーチューブ・ビデオといった「インターネットのパワー」によってその化けの皮がはがされる時代となったとし、これらの情報ソースが大いに執筆を手助けしてくれたと指摘する。そして、第一章「オバマの父親の神話」の冒頭のエピグラムとして「オバマが自分の両親について嘘をついているとすれば、この男が嘘をつかない事柄などどこにあるのか」というマーティンの言葉を引用している²⁰。ワールドネットデイリーとコルシはバーサーであり、オバマを中傷する陰謀論的批難だけでなく、後述するように、古くは「イルミナティ」に遡ることができる「新世界秩序」系の右翼陰謀論をネット上で撒き散らす存在として知られるが、共和党の支持基盤や草の

根右翼に無視できない影響力を保持している²¹。コルシはジョン・ケリーのベトナム時代の英雄譚を疑問視し、彼を中傷する本をケリーの大統領選挙中に出版した過去を持つ人物でもある。

(2) フォロアーたち

インターネット上には、主流派メディアの記事を疑い、このようなパイオニアの提供する情報を熱心に消費し、多くの場合、匿名を保ちつつ、相互に情報交換をする人たちがいる。政治学者のダニエル・アレン (Danielle Allen) の調査によれば、こうした人々がチェーンレターを流した人々ではないかと推測されるという。たとえば、アレンに送られてきたオバマを中傷するメールは「フリー・リパブリック (Free Republic)」という保守系のウェブサイトに07年1月に掲載された記事をコピーしたもので、執筆者不明と注記がなされていたという。しかし、マーティンのオリジナルのプレス・リリースがこのウェブ上にはじめて掲載されたのは04年8月のことであったから、彼の記事はもう執筆者が誰か不明になるほどまでネットの中を行き来していたのであろう。このウェブサイトでは、保守系ないしリバタリアン系の色彩が濃い23人の人々が常時オバマの宗教的背景について熱心に議論しており、たとえば、そのうちの一人は、ボストン郊外在住の軍歴がある調査当時69歳の元ソフトウェア・エンジニアで、「リベラル・レフトをひっぱたいてやろうと思って」、現役引退後の05年にウェブサイトをはじめたという。彼はインタビューに対して、自分がそこに掲載した記事の20パーセントでも正しければ、オバマは「明白ないまここにある危険」だと語っている。また08年1月にはサンディエゴに拠点を持つ保守系ウェブ・ラジオ局に登場し、オバマの「イスラムとのつながりは大きな疑問だ。オバマの〔イスラムからキリスト教への〕改宗の背景を調査しても、洗礼の記録がまったく見つけられないんだ」と語っている²²。

(3) オルターナティブなメディア・ネットワークの存在と情報の拡散

以上の事例によって、一定のパターンが浮かび上がってくる。第一に、メインストリーム・メディアがかならずしも取り上げない情報を一定の信憑性と体裁をもった記事としてネットに投稿する「パイオニア」がおり、これに

対し、こうした記事をもとにネット上で議論を行い、あるいは同種の記事を集め、交換し合う熱心な「フォロアー」たちがいるということである。マーティンも含め、ここで取り上げたパイオニアはチェーン・メールを流したことは否定している。したがって、不特定多数の人々に情報を本格的に広めようとする普及者としての役割はこのケースでは後者が担った可能性が高いといえるだろう。第二に、既存のメディアに対し、不満ないし深刻な不信感を持っている人々が緩やかにつながる独自のオルターナティブな情報ネットワークが存在しているということである。そこで大きな役割を担っているのがインターネットである。ここには、ますます増加しているウェブ・ラジオやウェブ・テレビも含まれる。彼らはかならずしも相互に調整しつつ、ネットワークを構築しているのではない。パイオニアのレベルをみると、マーティンの記事を参照した人々は多様であり、ワールドネットデイリーのように右翼の立場から独自のメディアを構築しているものもいるし、ウォルデンのようにおそらく既存のメディアへの批判精神にもとづき、ウェブサイトを立て上げたものもいる。しかし、同時に、オバマを批判し、しかもイスラム差別や黒人差別を含意しかねない情報に引き寄せられるのはやはり保守ないしリバタリアン系の人々が支配的であった（一部のリバタリアンがなぜ差別的な情報に密接に結びつくかは、アメリカ特有のパレオ・リバタリアニズムを理解しないとわからないが、これについては後述する）。さらにこのケースでは、フォロアー・レベルになると、こうした思想的な結びつきが一層色濃くなることも確認できた。ワールドデイリーネットのようにすでにこの種の多くの読者を抱えているメディアもある。一般に、右派ないし保守系の人々の中には既存メディアを「リベラル・メディア」とよび、ニューヨークタイムズやワシントンポストのようなメディアに極度の不信感を向け、これらを歯牙にもかけない人々がいる。また、偏執症的に陰謀論に引き寄せられる人々も、メインストリーム・メディアばかりか、場合によっては、政府などの主流派の権威をほとんど認めようとし²³ない。陰謀理論を振りかざすマーティンやコルシはここに生息している人々である。これらの人々が、マーティンに始まったオバマ批判の情報を交換し合い、その過程で

新しい情報を付け加え、おそらく正のフィードバックを引き起こしながら、オバマ・ムスリム説をより濃厚で信憑性のあるものへと醸成していった。これはインターネット以前から存在するサブカルチャーの現代版だが、インターネットの性格上、このサブカルチャーはチェーン・メールなどを通して不特定多数の人々に地理的限界を超えて広がっていったのである。

第2章 パレオ・リバタリアニズムに共鳴する人たち —アーネスト・ハンコックとその周辺のケース—

1. タウン・ホール・ミーティングでの拳銃所持事件

(1) セッティング

オバマ政権成立後、いわゆる「ティー・パーティー運動」が盛り上がりを見せるようになった。これはいわば70年代に隆盛した納税者の反乱の現代版である。命名の由来はボストン茶会事件にある。ティー・パーティーと銘打って全米でタウン・ホール・ミーティング形式の集会が数多く開催された²⁴。参加者は、保守主義的な思想を持つ人々やリバタリアニズムに共鳴する人々、共和党支持者、右翼活動家、納税拒否運動の活動家たちなどであった。これがオバマ政権成立後、勢いを増した理由は、大統領選で敗北し当面の目的を失った共和党や保守主義運動が、オバマ政権が所得再分配の必要性を標榜する点に着目し、これを批判の標的にしたことが一因であろう。とりわけ、オバマ政権の国内優先課題である健康保険改革に対して異議申し立てをする狙いがあったのは明白で、ティー・パーティー運動に対し改革の利害関係者である保険会社が資金を注入していることにも注目が集まった²⁵。しかしながら、報道でもっとも注目を集めたのは、その一部の参加者の発言の怒りの強烈さであり、オバマ政権やオバマ個人に向けた嫌悪ともとれるむき出しの感情であった。それは明らかに共和党の運動員のやらせだと言って済まされないレベルであり、たとえば、オバマを社会主義者と罵るばかりか、人種主義的な内容やオバマをヒトラーに模したポスターを掲げる人々も現れ

た²⁶。オバマ政権が健康保険改革によって市民生活をコントロールするファシズムを実現しようとしており、それによって高齢者の安楽死を強制しようとしている、あるいは密かに収容所を設置して独裁に備えているなどと主張する人たちも出てきた。これが納税者の反乱や健康保険問題とどのような関係があるのかと、マスメディアで右翼や共和党の体質を咎める意見も次々と表明された²⁷。そのような中で議会在夏の休会を迎え、オバマがワシントンからワシントン州を離れ、健康保険改革に関するタウン・ホール・ミーティングに出席したとき、事件は勃発した。

(2) 事件の概要

オバマが参加するニューハンプシャー州の集会場の外に、ウィリアム・コストリック (William Kostrie) という名の30代半ばの白人男性が銃弾入りの9ミリ拳銃を腿の外側のホルスターに装着しながら、「自由の樹木は独裁者と愛国者の血によって度々生命を新たにしなければならない」というトマス・ジェファソン (Thomas Jefferson) の警句を記した大きなポスターを両手に携えて立っていた²⁸。

さらに、その数日後、オバマの出席したアリゾナ州の集会場の外で数名の男性が同様の方法で拳銃を携帯していたが、中でも、コストリックと年恰好が同じくらいのクリストファー・ブロートン (Christopher Broughton) という名の黒人男性が、AR-15半自動ライフルを体の側面に露にして携帯していた。両者とも法律を遵守しての行動であった。直接の動機は、アメリカ合衆国憲法修正第2条の武器を持つ権利を主張するための抗議運動だった。ブロートンのライフルの携帯は、実は、さらに込み入ったパフォーマンスであった。地元のラジオ・トークショー・ホストで61年生まれというアーネスト・ハンコックと示し合わせ、このパフォーマンスを実況生中継したのである。ハンコックはリパタリアン政治運動の一環としてこのラジオ局を運営する人物であった³⁰。

ちょうどこの頃、盛り上がるティー・パーティー運動ではオバマへの憎しみに近い感情がむき出しにされることもあり、オバマ政権の存在そのものを拒否するという姿勢のバーサー運動も最高潮に達していた。白人至上主義者

がホロコースト記念館に侵入し、守衛を殺害するという事件が勃発したが、この男がバーサーであったことも判明していた³¹。南部貧困法律センターなどの民間組織³²や国土安全保障省といった連邦政府機関³³も人種主義者やミリシアの活動が活発化しているとの警告を発した。アメリカは「銃文化」の国とはいえ、暗殺に事欠かないその歴史に鑑み、オバマの暗殺の可能性を深刻に懸念する意見もマスコミで聞かれるようになった。以下では、この出来事に関係する主な人物像を分析することを通じて、ミリシア運動と陰謀理論について考察し、あわせてパレオ・リバタリアニズムと極右や陰謀理論家たちの関係について暫定的な考察を提示してみたい。

2. 事件の関係者の特徴

(1) ラディカルな右翼の反国家主義者たち

彼らに共通するのは武器を持つ権利に関心を持っているということである。全米ライフル協会のようにアメリカには常に武器の携帯の権利に執着する強力な勢力が存在してきたが、この事件の関係者に特徴的なのは、その武器を持つ権利への執着が、リバタリアンに特有の強烈な反国家主義的思想を背景にしていたと考えられることである。

たとえば、コストリックが英雄視している人物にランディー・ウィーバー (Randy Weaver) がいる。ウィーバーは国家権力に対抗し市民が武装するというミリシア運動 (Militia Movement) にとって象徴的で重要な人物であった。後述するが、ミリシアの運動家たちは、ほとんどの場合、独特の陰謀理論を背景に専制的な国家が武装する権利を含む自由を市民から剥奪しようとしていると本気で信じている人々である。またコストリックが挙げるもう1人のヒーローはロバート・シュルツ (Robert Schultz) である。シュルツは、合衆国憲法前文の冒頭部分を団体名に冠した「憲法教育のためのわれわれ人民の財団 (We the People Foundation for Constitutional Education, Inc)」の創始者で、コストリックはこの団体のアリゾナ支部に所属している。この団体は異端的な独自の憲法解釈に基づき、租税を支払う義務はないと主張し、納税拒否運動を精力的に展開している。さらにコストリックの参

加する「自由州運動 (Free State Movement)」はリバタリアンに対して「自由に生きるか、さもなければ、死を」を掲げるニューハンプシャーに移住するように要請し、リバタリアンの原理に基づく同州の独立を究極の理想としている。コストリックの武器を持つ権利の主張は、分離主義運動すら認めかねない国家への強烈な不信感に由来しているのである³⁴。

リバタリアンとも目されるバリー・ゴールドウォーター (Barry Goldwater) のゆかりの地・アリゾナで起きた事件の主演、ブロートンの国家への不信感も強烈なものがある。彼が所属する独立系の教会 (Faithful Word Baptist Church) では、妊娠中絶反対や反同性愛などの典型的な原理主義的教義のほかに、武器を持つ権利を教えており、そのため、信徒は聖書のほかに、武器を携帯してこの教会に通っているという。牧師のステイブン・アンダーソン (Steven Anderson) はメキシコ国境付近で国境警備隊の質問に対し回答を拒否し、1時間車から出てくることを拒絶し続けた挙句に逮捕された経歴の持ち主で、この事件について、国境警備隊のチェックポイントの存在は軍事国家への緩慢な転落の象徴であり、自分は単に自由を守ろうとしたただけだと説明している。この教会を気に入って近所にわざわざ引越してきたというブロートンの反国家的思想は文字通り信仰だといえよう³⁵。

ブロートンの友人で、ライフルを持ったブロートンをラジオ生中継したハンコックは、パレオ・リバタリアンの活動家として地元アリゾナでは知られている人物で、事件の翌日、CNNに出演し、次のように答えている。警察には事前に話をしてあるし、彼らも武器を持つ権利を理解してくれている。それに「時に市民のほうが当局よりも強力な武装をしていることもある。彼らはわれわれを味方にする必要があるんだよ。われわれが何に対して抵抗しようとしているか彼らは理解しているしね……次世代から強奪をしようとしている専制的な政府に対抗しているんだよ…… [ブロートンは] 次世代が略奪するものがないところまで略奪されてしまうことを知っているんだ。そんなことになれば、どこかの時点で抵抗運動がきっと起こるさ」³⁶。

被害妄想ともとられかねない現在の国家権力の専制的性格への危機感とい

うこのハンコックの状況認識は、次のようなアナキズムにすら共感するリバタリアニズムと同居している。ハンコックによれば、国家権力を含む「(あらゆるレベルの)「中央的権威」を受け入れることは、「銀河系規模の銀行強盗そのもの」であるという³⁷。アナキズムは暴力と結び付けられがちだが、それは本当の脅威を看過している。「人類史において、アナキストではなく、政府こそが死をもたらす『爆弾投げのテロリスト (bomb-throwers)』であった」のだから。個人の自由がもっとも重要であり、「あらゆるレベルの自発的結社」が鍵となるという³⁸。こうしたラディカルなアナキズム的主張は、どこかしら、アメリカにおけるリバタリアニズムの大成者の一人、マリー・ロスバードの響きがする⁴⁰。彼の人間関係がどちらかといえばパレオ・コンサーバティブないしパレオ・リバタリアンが多く、独自のアメリカ例外主義的前提をとるミリシアに共感を抱いているので、彼をパレオ・リバタリアンと一応規定したが、移民(規制は不必要)、忠誠の誓い(不必要。政府ではなく人民に忠誠を誓うべき)、宗教(国家の介入の完全なる禁止)などに関する彼の見解に限定すれば、パレオという形容は不必要にも見える⁴¹。いずれにせよ、彼にとっては、民間のテロリストを恐れるよりも、最大のテロリストは国家であり、国家こそ恐れるべき存在である。市民の武器の保有が危険であるなどという考え方は、まったくの間違いで、これを規制することこそ国家権力への対抗手段を市民から奪うことになり、銀行強盗に過ぎない国家権力の暴力の独占を強めるだけだということである。

ハンコックは決して全国的知名度をもった人物ではないし、文筆家でもない。地元とリバタリアニズムの業界ではそれなりに知られた人物で、彼のラジオ番組もリバタリアニズムの政治トーク・ショーである。またリバタリアン党の活動家で地元の党役職にも就きながら政治活動をしてきた。同党から何度も地元の選挙に出ているが、当選はしていない。最近では、リバタリアン党が選挙での勝利を最優先し、原則を曲げた現実主義路線をとりがちなこと批判的で、むしろ88年のリバタリアン党の大統領候補で、08年の大統領選に共和党から出馬したロン・ポール共和党下院議員こそがリバタリアニズムの原則の体現者であるとして、ポールのために選挙応援活動を熱心に行って

きた。全米のロン・ポールの集会で見られた「ロン・ポール・レボリューション」のロゴを作成したのはハンコックである。共和党が自由の原則を裏切り、大きな政府を容認していると不満を持った人々などが結成したのがリバタリアン党であるから、それにすら原則からの逸脱を見出すハンコックは、いわばリバタリアンの原理主義者といえそうである⁴²。

(2) オバマへの嫌悪感

以上の国家権力への不信感とは別の問題として、とくにコストリックとブロートンは、オバマ個人に対して嫌悪感を抱いていると推測されても無理からぬところがある。またこの事件に関係する人々が、程度の差はあれ、自ら差別的であるか、あるいは差別的な人物との付き合いをすくなくとも容認している。また奇妙な陰謀理論にとりつかれているところがある。

コストリックが英雄視するウィーバーだが、彼はミリシアに所属していただけでなく、白人至上主義の「キリスト教・アイデンティティ (Christian Identity)⁴³」を信奉する人物であった。ブロートンの場合、彼の所属する教会の牧師のアンダーソンが、オバマがアリゾナに来る直前に「なぜ私はオバマを憎むのか」と題する説教を行っている。その中で、オバマは「社会主義者の悪魔」で、妊娠中絶を容認する「人殺し、子殺し」であるとし、「彼が死んで、地獄に落ちることを祈る」と述べている。実は、オバマの死というレトリックを別にすれば、その内容は、共和党に影響力を保持してきたジェリー・フォルウェル (Jerry Falwell) のような「主流」とみなされているキリスト教右翼の思想とかなり一致するのだが、それでも、ブロートンはインタビューに対しこの教会を気に入っており、オバマの死の部分を含め説教の内容に同意すると答えたのである⁴⁴。

そのほかに、コストリックが参加しているわれわれ人民の財団の代表者のシュルツは、人種差別主義者や陰謀理論家も含む極右的な人々とつながりが深い人物で、彼の開催したある会議は、白人至上主義者や陰謀理論家、反ユダヤ主義者などでごった返しの状態だったという。シュルツはオバマの出生問題で裁判を起こしたバーサーでもある⁴⁵。

ブロートンがリバタリアンの観点からオバマに反発しただけでなく、妊娠

中絶問題などのいわゆる文化戦争的な争点をめぐって原理主義的思想からオバマに死を望んだ部分もあったのかは興味深い問題である。また白人至上主義者のウィーパーに対して共感を抱くコストリックが、南北戦争後に南部で発生したリンチ事件の増加と同様、黒人大統領の誕生という「自然の秩序」を揺るがす事態に対し怒りを覚えたのかどうかも重要な論点であろう。ただしこれらの問いは現時点でははっきりした回答を導き出せない。オバマに対し大統領選挙中と就任後に浴びせかけられたおびただしい数の生々しい嫌悪の感情は、おそらくある種のキリスト教原理主義のマニ教的な世界観や人種主義と何らかの方法で関係していたといえるかもしれない。

(3) パトリオット運動と陰謀論という問題

ハンコックは差別的な発言が見当たらない人物であるが、コストリックと同様、ミリシア運動の擁護者である。ヴァイパー・ミリシア (Viper Militia) 事件という事件があった。1996年にアリゾナで起きたヴァイパー・ミリシアという名の集団による政府ビル爆破未遂事件である⁴⁶。この事件にはハンコックの友人が関与していて、有罪となったのだが、ハンコックはこれをでっち上げとみなし、ちょうど9.11以後のテロとの戦いが国家による市民に対する監視を強めたように、これは、国家権力による治安の強化、市民的自由の抑圧政策の一環だと捉えたのである⁴⁷。このような見方は、実は、90年代にミリシア運動が活性化して以来、今日に至るまでのミリシア関係者における共通の見解となっている。

市民が武装し、民兵を編成するというミリシア運動とは、パトリオット運動 (Patriot Movement) の軍事版とみなすことが可能である。その思想的な背景を考察するためにも、ここでは、パトリオット運動を中心に検討を進めたい⁴⁸。まず、ネオナチや白人至上主義運動がナチス・ドイツやアメリカの南部を参照するのに対して、これと重なるところがあるものの、パトリオット運動は一般にアメリカ革命にインスピレーションを求める点が特徴的である。彼らの見解によれば、アメリカ合衆国憲法は、ただ自由の擁護のためにのみ制定されたものである。しかし、時代を経るごとに、アメリカ連邦政府は自由を侵害する方向へと肥大化してきており、これは建国の父たちの

理想を裏切る非愛国的行為で許されることではない。このように汚れた現在から純粹で理想的な過去へと彼らはきわめて原理主義的な思考を突き詰めていくのである。中でも重要なのは、修正第2条、武器を持つ権利であり、彼らは、これを規制するのは犯罪抑止や市民の安全のためではなく、市民から武器を奪い、専制的政府を設立するためであると捉える。こうしてみると、コストリックが武器を持つ権利を主張するためにジェファソンの言葉を引用したのは、パトリオットにまことにふさわしいアメリカ例外主義の表現だということがわかるであろう。またハンコックもこのフレームで問題を解釈しているはずだから、大統領の参加する集まりに武器をもっていくのを咎められるのは心外だっただろうし、むしろ自らの行動が自由と憲法を守るための愛国的な行動と信じているはずである。

一方、1913年に出来た連邦準備制度（以下、連銀として言及）も憲法違反であるとされることが多い。その場合、連銀は、一握りの私的な国際銀行家が自分たちの利益を目的に、国民を犠牲にして設立したもので、彼らは、紙幣の発行によって経済をインフレやデフレへと操作して利益を得ようとしていると陰謀論的に解釈される。アメリカのパレオ・リバタリアンの何人かはこの説を採用しており、たとえば、ここで取り上げているハンコック、後述するアレックス・ジョーンズ (Alex Jones)、ロン・ポールなどはこの立場である。彼らはこれをより洗練化させて、リバタリアニズムの経済理論的基盤の1つとなっている、ミーゼス (Ludwig von Mises)、ロスバードの流れのオーストリア学派の経済学によって説明する傾向がある⁵⁰。ロン・ポールは、08年の金融危機もこの視点で解釈し⁵¹、一部のアメリカ人から絶大なポピュリズム的支持を受けた。租税を徴収する国内歳入庁 (IRS) も彼らにとって敵視されることが多い。ロバート・シュルツが税金支払い拒否を訴えるのに憲法の前文をわざわざ持ち出したりするのはこうした理由である。彼にとって税金不払いは愛国心の発露であり、護憲運動なのである。また彼らの外交思想は、ジョージ・ワシントン (George Washington) に遡ることができる「孤立主義 (Isolationism)」、内向きの単独行動主義的アメリカ例外主義であり、それゆえグローバリズム的な外交政策に対して一般に強い反対を

表明する。これは、部分的には、ゼノフォビア、ネイティビズムの一形態とも捉えることができよう。

またパトリオットは、こうした国家権力の肥大化と抑圧の強化と彼らの考えるものの背景に、何か不吉な計画を実行しようとする国際的秘結社が存在し、その代理人が人を欺く姿ですでにアメリカ政府や社会に入り込んでおり、専制的統治によってアメリカ人の自由を奪い、アメリカの主権を最終的に「新世界秩序 (New World Order)」なるものへと吸収しようと陰謀を実行に移していると論ずる場合も多い⁵²。新世界秩序は通常は国連を指し、冷戦中は、国際共産主義の独裁が目的と捉えられることも多かった。マッカーシズム後、このような議論を展開したもっとも有名な組織はジョン・バーチ協会である。冷戦が終結した直後、国連大使、CIA 長官を務めたジョージ・H・W・ブッシュ (George Herbert Walker Bush) 大統領が冷戦後の秩序構想として「新世界秩序」構想を発表したため、陰謀理論家たちはこれを新世界秩序建設のための秘密の暗号として解釈し、色めきたった。同じ頃、クリスチャン・コアリションのパット・ロバートソン (Pat Robertson) が、こうした一連の新世界秩序系の陰謀理論を前千年王国論に結び付けるといふ伝統的な議論を独自に再解釈した著書を出版した。これほどまでの大物がこの種の陰謀理論を公にしたのはほぼ前例がないといつてよい。ちょうどこの頃、政府の強圧的取り締まりを背景に、ミリシア運動が活発化するが、その後、2000年の到来、9.11同時多発テロ、愛国法の成立、イラク戦争、悪化するパレスチナ問題はキリスト教的な終末論を喚起せずには措かず、陰謀理論への関心をより一層高めた。キリスト教シオニストのジョン・ヘイギー (John Hagee) が注目されるようになったのも、この文脈においてである。9.11テロの内部犯行説も広く受け入れられた。最近では、グローバル化の進展、メキシコからの移民の急増、アメリカの多様性の高まり、テロの発生によるゼノフォビア、多文化主義の普及などの「脅威」を背景に、1章でパーサーとして紹介したコルシなどが、アメリカが主権を委譲することになるEU型の「北米連合」設立と「アメロ」(EUのユーロに相当) 導入計画が着々と進行中であるとしてネイティビストたちに対し危機感を煽っている

(計画はない)⁵³。

秘密結社の説明は込み入ってきており、外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) や日米欧三極委員会 (Trilateral Commission)、ロックフェラー家、ビルダーバーグ・グループ (Bilderberg Group) などさまざまな構成要素からなるものへと発展している。こうした陰謀論はキリスト教の千年王国論、イルミナティをめぐる言説、反ユダヤ主義を三大要素としつつも、時代の特殊な文脈に応じて再解釈を繰り返してきたのである。ユダヤ人＝国際銀行家のネットワーク＝国際共産主義＝イルミナティが秘密結社であるというのが1つの伝統的な議論で、これはもちろん典型的な反ユダヤ主義でナチスの思想の要素に近い。コストリックの共感したミリシアが明らかに差別的要素を持つものであったように、反ユダヤ主義や黑人差別を信奉するパトリオットも多い。伝統的に州権論やリバタリアンの議論が、奴隷制廃止やニューディール・リベラリズムを推進する連邦政府に対し抵抗するための知的で外見上は中立的なイデオロギーとして機能してきた部分があるのだから、これは当然といえよう⁵⁴。しかし、最近では、俗流マルクス主義とほとんど変わらない陰謀論、たとえば、単に国際金融システムや銀行団を秘密結社とみなすものも出てきており、その場合、これが反ユダヤ主義を隠そうとするコードワードに違いないと言ってよいのかどうか判断が難しくなっている。後述するように、ロン・ポールという政治家はこのようによりニュートラルに見えるようになった陰謀理論の表現を巧みに操っていると解釈できるのである。

前述のとおり、ミリシアは一般にこのようなパトリオット運動の軍事部門と考えてよいが、彼らは、陰謀を想定し、国家がその計画をいままさに実現するためにさまざまな準備をしていると考え、その徴を発見し、また怠りなく監視し、そうした試みに抵抗するための抗議運動に余念がない。たとえば、ブラックヘリコプターや連邦緊急事態管理庁 (FEMA) の強制収容所、国連や外国の軍隊の駐留がおなじみの政府による準備であり、彼らはこれらが発見したと思い込み、口込みで、あるいはインターネットやラジオなどを通じて情報交換するのに努めている。陰謀理論家・アレックス・ジョーンズ

のショーには、聴取者が電話で、「外国の軍隊を見た。その兵隊はたぶんどイツ語をしゃべっていた」といった目撃談が数多く寄せられてくる。現実に陰謀は歴史の中に存在するにしても、彼らは目の前にある現実を陰謀が存在するはずだという観点からしか解釈しない。首尾一貫した体系的陰謀の存在へのまったくの確信、尋常ではない猜疑心、とりわけ国家権力に対する道理を超えた不信感、強烈な被害者意識、マニ教的二元論など、まさにホフスタッターという政治的な偏執症様式の実例といえよう。

(4) ハンコックによる陰謀理論支持の証拠

では、ハンコックは、このような陰謀理論を本当に信じていたのであるか。そうだと考えられるいくつかの証拠がある。たとえば、アメリカの陰謀理論家御三家の1人とされ⁵⁵、パレオ・リバタリアンと自己規定しているラジオ・ホストのアレックス・ジョーンズのショーで、ハンコックはブロートン事件が大統領を危険に陥れる極右の試みであるかのように批判する主要メディアに反論するだけでなく、自分の友人が直接関わったヴァイパー・ミリシア事件は、国家権力が市民的自由を抑圧するためにでっち上げた事件であり、ブロートンの事件も含め、この危険な抑圧的トレンドは今日まで継続していると主張している。これに対し、オクラホマシティ連邦政府ビル爆破事件を含む90年代の有名なミリシア事件がすべて国家の専制を完成させるための政府によるでっち上げで、9.11テロも政府のやらせで同様だと信じるジョーンズもハンコックの見解に同意を表明している。またジョーンズは、自ら作成した『オバマの詐欺 (Obama Deception)』というDVDの中で、オバマが実はアメリカ政府を裏で操る国際金融資本に選ばれ、情報操作によって誕生した、恐るべき「新世界秩序」を打ち立てようとたくらむ危険な人物であるとする議論を展開しているが、ハンコックはオバマがアリゾナに来るのにあわせてこのDVD10000枚を無料で配布するとジョーンズのショーで誇らしげに語っている⁵⁵。『オバマの詐欺』に登場する主要な解説者はウェブスター・ターブレイ (Webster Tarpley) であるが、彼は陰謀理論家で元トロツキストのリンドン・ラルーシュ (Lyndon LaRouche) のカルト的傾向の強い政治集団出身であり⁵⁶、9.11テロ事件内部犯行説の主要理論家であ

ると同時に、金融資本の代理人としてオバマを直接選んだのは三極委員会におけるカーター政権の元高官・ズビグニュー・ブレジンスキー（Zbigniew Brzinski）であると指弾する陰謀の書『オバマ―危険な正体』の著者でもある。そしてこの本は日本の陰謀理論のトップランナーの1人でターブレイトと経歴が似ている故太田龍によって翻訳されているのである⁵⁷。したがって、ミリシアに共感を持つハンコックがブロートンとともに大統領の面前にわざわざ武器を持って現れ、武器を持つ権利を主張し抗議運動をしたこと、また彼が、90年代のミリシアへの政府の強権の対応以来、国家が市民の保護の名の下に武器を奪おうとし、ますます抑圧的になってきていると主張したのは、こういう陰謀の存在を信ずる特異な心理状態に由来していたことがわかる。このように、パレオ・リバタリアンのハンコックは、同時に陰謀理論家でもあったということができるのである。

3. ロン・ポールの二面性

（1）ロン・ポールの人物像と政策

こうして、この事例の登場人物の検討によって、それ自体は人種差別などの忌むべき問題含みの思想とは無縁といってもよいリバタリアニズムを何らかの形で信奉しているこれらの人々が、同時に極右的な要素や陰謀理論と直接・間接に結びついていることが確認できた。これはこの事件に偶然のことだろうか。ここに、ロン・ポールという人物を入れて検討すると、事態はもっとはっきりとしてくる。

パレオ・リバタリアンのロン・ポールは08年の共和党の大統領予備選で結局は敗れたものの、台風の目となった⁵⁸。共和党内外のリバタリアンだけではない。中でも若者、とくに大学生の間でロン・ポールへの熱狂的な支持者が生まれた。またインターネットでの戦いが強かった。インターネットを利用したキャンペーンや資金収集でも当初は共和党のミット・ロムニー（Mitt Romney）、ジュリアーニ（Rudolph W. Giuliani）、マケインなどを凌駕していた。07年11月5日に彼は一日で4億2000万ドルの政治資金をオンラインで獲得し、共和党の記録となった。Fox ニュースなどのオンライ

ン投票では、共和党候補間のテレビ討論会の優勝者はきまってロン・ポールであった。若者、さらには草の根右翼が強力なグラスルーツ・キャンペーンを展開した。たとえば、アイダホでは、25パーセントを獲得する強さを見せた。

ポールがセンセーションを生み出した最大の理由は対外政策であろう。民主・共和両党のバイタル・センター（Vital Center）がアメリカの覇権の維持で合意しているのに対して、ポールはイラク戦争に反対したばかりか、徹底した非介入（Non-intervention）が原則で、アメリカは直接の領土侵害に対する強力な防備は必要だが、海外のコミットメントは縮小すべきであって、たとえば、NATOすら脱退すべきだと主張した。イラク戦争に飽き飽きしていた多くの若者を取りこにしたのはこれだろう（もうひとつは、マリファナの解禁の如何は州で決めるという政策）。またこの彼の非介入政策は、『カウンターパンチ（Counterpunch）』のアレクサンダー・コックバーン（Alexander Cockburn）といった一部の左翼と平和運動家からも共感や支持を引き出した。その他、国連、NAFTA、WTOなどからの脱退。9.11後の愛国者法などの市民的自由を束縛する法律も撤廃。これに加えて、連銀やIRSを含む多くの行政機関を撤廃。小さな政府を徹底して推進などである。他方、移民政策は制限的で国境措置も強化する。妊娠中絶問題についてはプロ・ライフで、その存続如何は州に委ねるという方針である。この移民と中絶の部分は、彼がパレオと言われる所以であり、真性のリバタリアニズムではないと一部から指摘されるどころだが、この部分こそが、むしろ草の根右翼を納得させる政策でもある⁵⁹。

実は、拳銃所持事件の関係者、コストリック、プロートン、ハンコック、シュルツ、さらにジョーンズは全員ロン・ポールの支持者なのである。ハンコックとシュルツは個人的にロン・ポールと深い親交がある。実際、上述のポールの政策は、パトリオットの主張とぴったり重なるのがわかるであろう。彼はパレオ・リバタリアンだけでなく、ミリシア・タイプの右翼や人種主義者、陰謀論者の人気の的だった。たとえば、かつて90年代初頭にルイジアナから下院議員として当選し衝撃を与えたKKKのディビット・デューク

(David Duke) からも支持を受けた。さらに、どうも極右やフリンジ的な人々に対して密かにしかし積極的に支持を求めていると捉えうるところがある。しかも、ロン・ポールはアレックス・ジョーンズの陰謀理論ラジオの常連であるなど、陰謀理論を本気で信じているのではないかと推論するに足る証拠がある⁶⁰。ポールは複雑な候補である。リバタリアンだけでなく、若者だけでもなく、一部の平和主義左翼だけでもなく、極右や陰謀理論家たちをも熱狂させる。そのような多面性を兼ね備えているのである。

(2) 二つの世界の仲介者としてのロン・ポール

以上の限られた事例から導き出した見方であるが、現在、アメリカには、パレオ・リバタリアンのネットワークと極右や陰謀理論家からなるネットワークが存在しており、それぞれが独自のものでありながらも、両者はかなり重なっており、現在、ロン・ポールがこの2つのネットワークを主流派の世界において表の顔として代表する存在となっているのではないと思われる。リバタリアニズムは、現在、学術的な世界でも承認を受けた思想であるから、ロン・ポールは、その意味では主流派に承認される存在としても通用する。この表の顔のポールには、たとえば、リバタリアン的な感性に憧れる脱物質主義的価値観を持つ若者や戦争反対の若者や平和主義者がひきつけられる。あるいは、極右と無関係なリバタリアンもそうかもしれない。しかし他方で、メインストリーム・メディアがかならずしも注目しない、ポールのもうひとつの顔がある。そしてその背後にあるネットワークを辿っていくと、主流派の世界からは承認を受けるのが難しい極右的で陰謀理論に魅了された人々が姿を現す。ポールは個人として人種偏見を持った人物だというのははっきりとした証拠はない。しかし、彼は主流派の世界で、主流派の人々が承認する語彙しか使わず、非主流派の世界では、主流派の人々が即座に拒否する言葉遣いを慎重に回避しながら、連銀や新世界秩序などの陰謀の世界の住人なら理解できるコードワードを巧みに駆使しているのが確認できるのである。こうして、現在、反国家的な思想と主流派の世界に対する疎外感がある程度共有した2つのネットワークが存在し、主流派に受け入れられる言葉遣いと思想を身に着けたロン・ポールがよりマージナルな極右と陰謀論の世

界を主流派の世界へと媒介していることが確認できた。

結 論

本稿では、陰謀理論的な非難をオバマに対して浴びせている草の根の右翼がどのような人々で、彼らがどのようなネットワークを構築しているのか、経験的手法によって明らかにし、その特徴を確認することを目的に、以下の2つの事例を検討した。

第1章では、オバマの出生をめぐる中傷とオバマ＝ムスリム説を取り上げた。その担い手の1人であるアンディー・マーティンは、イスラモフォビアと黒人差別、反ユダヤ主義に根ざした信条体系に基づき、個別の出来事に対して陰謀を見出しがちな人物で、リチャード・ホフスタッターのいう臨床的な「偏執症様式」が濃厚な政治的陰謀理論家であることが確認できた。通常であれば、このような信頼性を欠いた人物の見解が広く人々に影響を与えることは考えにくいだが、彼の見解は、インターネットを通じて広範に普及していった。インターネットには、保守主義やリバタリアニズムに共鳴しつつ、既存のメディアの「リベラリズム的偏向」に不信感や疎外感を抱いている人々がおり、こうした人々から構成され、かつ「パイオニア」と「フォロアー」の二層構造からなるオルタナティブなメディア・ネットワークが存在していること。またそこでマーティンのようなパイオニアが提示した陰謀的な言説が「フォロアー」間の相互作用を介したポジティブ・フィードバックを通じて、一定の信憑性のある形態へと練り上げられ、チェーン・メール等を媒介に地理的限界を超えて広く普及していくことが明らかとなった。

第2章では、オバマの出席する集会に武器を持つ権利を主張するために、拳銃を持って現れたアーネスト・ハンコックとその関係者たちを取り上げた。彼らは、パレオ・リバタリアンとして過激な反国家的思想を持つとともに、極右的な思想や「新世界秩序」系の陰謀理論の信奉者でもあることが確認できた。08年大統領選共和党候補でパレオ・リバタリアンのロン・ポールの支持者の構成を検討すると、この拳銃所持事件の関係者の特徴はけっして偶然ではなく、むしろより広範な2つのネットワークの結節点の具体的な存

在形態である可能性があることを指摘した。すなわち、現在、パレオ・リバタリアンのネットワークと極右・陰謀理論家のネットワークが相互にかなりの程度重なって存在しており、この両者は反国家的な思想と主流派への疎外感を共有しつつも、前者が主流派によって承認を与えられ、後者はそうではないという違いがある。しかしながら、ロン・ポールによって両者は巧みに結び付けられ、マージナルな極右と陰謀論の世界が主流派の世界へと媒介されている可能性が高いという考察を提示した。

注

¹ Murray N. Rothbard (Edited with an Introduction by Llewlyin H. Rockwell), *The Irrepressible Rothbard: The Rothbard-Rockwell Report, Essays of Murray N. Rothbard*, Center of Libertarian Studies, 2000; Justin Raimond, *Reclaiming the American Right*, ISI Books, 2008. アメリカにおけるリバタリアニズムの大成者の1人であるロスバードは、その晩年に、パレオ・リバタリアニズムとよばれる立場をとるようになるが、その立場は上記の『ロスバード-ロックウェル・リポート』に収録されたロスバードのエッセイにはっきりと表現されている。この書籍はロスバードがロックウェルとともに90年代に発行した同名のニュースレターに掲載されたロスバードの文章を収めたものである。また、この時期は、ちょうどロスバードが92年の共和党・大統領予備選挙で支持した「パレオ・コンサーバティブ」のバット・ブキャナン (Patrick Buchanan) が、冷戦が終結した以上、海外のコミットメントは大幅に縮小するべきであるとし (実際に湾岸戦争への派兵に反対し、「ネオ・コンサーバティブ」を非難した)、新しい戦いは「文化戦争」にあると宣言した時期に当たる。このように、パレオ・リバタリアニズムは人工妊娠中絶や移民問題といったこの文化戦争をめぐる争点においてブキャナンや宗教右翼との連携を可能と見るところにその大きな特徴がある。またロスバードの一貫した主張である非介入主義、国家権力の肥大化をもたらす海外への拡張主義への反対もパレオ・リバタリアンの特徴の1つである。ロスバードは、ニューディール政策と第2次世界大戦への参

加とに反対した「オールド・ライト」の継承者として出発し、冷戦期は、民主党の反共リベラルのいわゆる「バイタル・センター（アーサー・シュレジンジャー）」に対抗するとともに、50年代、彼によれば、本来、孤立主義の伝統に特徴付けられてきた共和党の主流派を乗っ取った、タカ派のウィリアム・バックレイ（William F. Buckley, Jr）の『ナショナル・レビュー』、さらには、彼の定義では、『ナショナル・レビュー』の知識人を含む、左翼およびリベラルからの転向者たちのネオ・コンサーバティブを論敵とした。ベトナム反戦運動時代には、ニュー・レフトとの連携を一時模索し、さらに結局、リバタリアン党とリバタリアンの「ケイトー・インスティテュート（Cato Institute）」と袂を別ったあと、冷戦終結後は、いわばオールド・ライトの「アメリカ・ファースト」主義に回帰したブキャナンのパレオ・コンサーバティブとの連携に至る。その意味で、ロスバードは、この間、一貫していわば「平和主義」を貫くのである。本注冒頭のもう1つの引用文献の著者・ライモンド（Justin Raimond）は、現在、ロスバードの後継者を自任しつつ、「アンチ・ウォー・コム（Antiwar.com）」を主催し、パット・ブキャナン、さらには本稿2章で考察するロン・ポールを支持する若手のパレオ・リバタリアンとして知られる人物である。彼は9.11の同時多発テロ以降、ロン・ポールと同様、海外への介入に一貫して反対し、ネオ・コンサーバティブを激しく論難した。彼のこの著作はもともと湾岸戦争後に出版されたものであり、ロスバードの主張と同様、湾岸戦争に反対する文脈でネオ・コンサーバティブを非難するものであるが、最近のアフガン戦争とイラク戦争にも妥当する内容を含む、まさしく預言の書といってよい。なお、本稿で「保守主義」ではなく、主に「右翼」という言葉を使用した理由の1つは、本稿が取り上げるロスバード自身がパレオ・リバタリアニズムを保守主義と形容することは、それが現状維持を含意し、かつアメリカ例外主義を看過する点で不適切であり、「急進的右翼、急進的反動、ハード・ライト（Rothbard, *op.cit.*, p. 12.）」のほうが好ましいと述べているからであるが、それと同時に、筆者自身が、通常は、保守主義思想とはかならずしもみなされない、白人至上主義、反ユダヤ主義、ミリシア運動なども包含しうる「右翼」

というより包括的な用語を使用しつつ、パレオ・リバタリアニズムに代表されるアメリカの右翼の実態をあくまで経験的手法によって解明しようと試みる研究の第1歩として本稿を位置づけているからに他ならない。

² Richard Hofstadter, *The Paranoid Style in American Politics*, 2008, pp. 3-40; Daniel Bell ed., *Radical Right*, Transaction Publishers, 2001. なお、アメリカのジャーナリズムにおいて、オバマ政権成立前後から、ホフスタッターの著作に対するきわめて多くの言及がなされた。注1の文献でも確認できるが、彼の時代の少なからぬ知識人と同様、転向者であり、「反知性主義」的な大衆への懐疑に彩られたこの歴史学の泰斗に対しては、右翼ないし保守派の反発は強い。とりわけ、ロスバードはホフスタッターを批判しつつ、むしろポピュリズムに肯定的で、これは近年のアメリカの右翼ないし保守派の支配的な傾向であるが、この傾向は、エドモンド・バーク (Edmund Burke) とともに一種の「近代の懐疑」から始まった保守主義とは異質である。ホフスタッターに代表される「コンセンサス学派」に対する批判的な継承として位置づけうる歴史学の著作としては、たとえば、以下のものがあるが、本稿のアプローチはそれらを部分的に参考にしている。Leo P. Ribuffo, *The Old Christian Right: The Protestant Far Right from the Great Depression to the Cold War*, Temple University Press, 1983; Risa MaGirr, *Suburban Warriors: The Origins of the New American Right*, Princeton University Press, 2002.

³ William F. Buckley, Jr., “Goldwater, the John Birch Society, and Me,” in *Commentary*, March 2008, <http://www.commentarymagazine.com/viewarticle.cfm/goldwater—the-john-birch-society—and-me-11248> (accessed December 13, 2009).

⁴ ContrarianCommentary.com, <http://www.contrariancommentary.com/community/> (accessed December 13, 2009).

⁵ Andy Martin, “Biography,” *Andymartin.com*, <http://www.andymartin.com/bio.htm> (accessed December 13, 2009); Jim Rutemberg, “The Man Behind the Whispers About Obama,” *The New York Times*, October 12,

2008, http://www.nytimes.com/2008/10/13/us/politics/13martin.html?_r=2&hp&oref=slogin (accessed December 13, 2009).

⁶ “The Truth About Barack’s Birth Certificate,” *Fight the Smears*, <http://fightthesmears.com/articles/5/birthcertificate.html> (accessed December 13, 2009).

⁷ Jess Henig, with Joe Miller, “Born in the USA: The Truth About Obama’s Birth Certificate,” *FactCheck.org.*, August 21, 2008 (updated: November 1, 2008), http://www.factcheck.org/elections-2008/born_in_the_usa.html (accessed December 13, 2009).

⁸ Lexington, “Still Crazy After All Those Years,” *Economist.com*, August 20, 2009, http://www.economist.com/world/unitedstates/displayStory.cfm?story_id=E1_TQNVRS GR&source=login_payBarrier (accessed December 13, 2009); Rick Perlstein, “In America, Crazy Is a Preexisting Condition: Birthers, Town Hall Hecklers and the Return of Right-Wing Rage,” *The Washington Post*, August 16, 2009, <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2009/08/14/AR2009081401495.html> (accessed December 13, 2009).

¹⁰ Jim Rutemberg, op.cit.; Matthew Mosk, “An Attack That Came Out of the Ether: Scholar Looks for First Link in E-Mail Chain About Obama,” *The Washington Post*, June 28, 2008; Page C01, <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/story/2008/06/27/ST2008062703939.html> (accessed December 13, 2009).

¹¹ この点に関しては、以下の『ニューヨークタイムズ』に掲載されたエドワード・ルトワク (Edward N. Luttwak) の議論とこれに対する同紙のパブリック・オンブズマンによる批判的な回答が参考になる。父親がムスリムの場合、自動的に子供はムスリムになるというルトワクのイスラム法の解釈に対し、オンブズマンによる記事においては、アメリカで教えるイスラム法の教授 5 人全員が誤りであると回答している。その意味で、マーティンの議論も同様に誤りだといえる。しかし、オバマの父親が棄教しているという前

提やオバマが幼少時に父親が離婚し帰国しているという前提，さらにインドネシア時代にオバマが幼少であった点などを考慮しての回答で，しかも100パーセントという答えでもない。マーティンのようなタイプの間人は，すこしのあいまいさも見逃さず，自らに都合がよい白黒はっきりした解釈を行うであろう。Edward N. Luttwak, “President Apostate?,” *The New York Times*, May 12, 2008, <http://www.nytimes.com/2008/05/12/opinion/12luttwak.html> (accessed December 13, 2009); Clark Hoyt, “Entitled to Their Opinions, Yes. But Their Facts?,” *The New York Times*, June 1, 2008, <http://www.nytimes.com/2008/06/01/opinion/01pubed.html> (accessed December 13, 2009). なお，オバマ＝ムスリム説を明確な政治的意図をもって流布したと思われる人々があり，親イスラエル派の知識人がその一例である。たとえば，ルトワクと同様にユダヤ系の知識人でネオ・コンサーバティブと目されることもあるダニエル・パイプス (Daniel Pipes) はオバマ＝ムスリム説をしきりに説いたが，このパイプスの議論については，以下を参照されたい。Daniel Pipes, “Was Barack Obama Muslim?,” *Danielpipes.org*, December 24, 2007, <http://www.danielpipes.org/5286/was-barack-obama-a-muslim> (accessed December 13, 2009); Daniel Pipes, “Confirmed: Obama Practiced Islam,” *Danielpipes.org*, January 7, 2008, <http://www.danielpipes.org/5354/confirmed-barack-obama-practiced-islam> (accessed December 13, 2009). パイプスはまた，90年代前半から，冷戦後の主敵をイスラムと見定めて議論し続けてきた人物で，9.11同時多発テロ事件以後に彼が要請した米国内のムスリムへの対処はマッカーシズム的である。Allan L. Richtman, *White Protestant Nation: The Rise of the American Conservative Movement*, Grove Press, 2009, p. 285; p. 429; Andrea Elliott, “Critics Cost Muslim Educator Her Dream School,” *The New York Times*, April 28, 2008, <http://www.nytimes.com/2008/04/28/nyregion/28school.html?pagewanted=1&ei=5124&en=f800a16f371c8afb&ex=1367121600&partner=permlink&exprod=permlink> (accessed December 13, 2009). また，オバマのかつての牧師・ジェレマイア・ライト

(Jeremiah Wright, Jr.) とその友人でネーション・オブ・イスラム (Nation of Islam) の指導者・ルイス・ファラカン (Luis Farrakhan) を持ち出してオバマを批判する多くの試みが存在するのは、この批判の是非とは別に、ライトとファラカンとの連想によってオバマの「反ユダヤ主義」を攻撃するためである。この種の試みについては、たとえば、大統領選挙中、オバマを批判・中傷し続けた Fox ニュースのショーン・ハニティ (Sean Hannity) の以下の例を参照されたい。“Interview Archive: Obama’s Pastor’s Controversial Remarks,” *Foxnews.com*, March 13, 2008, <http://www.foxnews.com/story/0,2933,337515,00.html> (accessed December 13, 2009).

¹² David Edwards and Muriel Kane, “Author of Obama Muslim Rumor Replaces It with Communist Rumor,” *Therawstory*, October 27, 2008, http://rawstory.com/news/2008/Author_of_Obama_Muslim_rumor_changes_1027.html (accessed December 13, 2009); “Transcript: American Morning,” *CNN.com*, October 27, 2008, <http://archives.cnn.com/TRANSCRIPTS/0810/27/lm.01.html> (accessed December 13, 2009).

¹³ E.H.H., “On Fox News, Hannity Hosted Andy Martin --Who Has Called Judge a “Crooked, Slimy Jew,” Accused African-Americans in Public Office of Corruption --in Obama Smear-Fest,” *Media Matters for America*, October 07, 2008, http://mediamatters.org/research/200810070011?f=s_search (accessed December 13, 2009).

¹⁴ Andy Martin, op.cit..

¹⁵ E.H.H., op.cit.; Jim Rotemberg, “Obama’s Personal Ties Are Subject of Program on Fox News Channel,” *The New York Times*, October 6, 2008, http://www.nytimes.com/2008/10/07/us/politics/07fox.html?_r=1&ref=politics&oref=slogin (accessed December 13, 2009). 実は、マーティンがそのオバマへの批判ないし中傷によって全米で知られるようになったのは、本稿で詳しく検討したインターネットによる彼の见解の流布を介してだけではなかった。大統領選挙戦の末期、共和党副大統領候補サラ・ペイリン (Sarah Palin) 効果が剥げ落ちるとともに、金融危機が急激に悪化する中で、共和

党大統領候補ジョン・マケイン（John McCain）陣営が焦りの色を一層見せ始め、主にペイリンが盛んにオバマの愛国心を疑うようなネガティブ・キャンペーンに打って出るようになっていた08年10月5日、ニューズ・コーポレーションの保守系 Fox ニュースに所属し、同じく Fox のビル・オライリー（Bill O'Reilly）とグレン・ベック（Glenn Beck）とともに、政治報道番組の視聴率の首位争いをしているショーン・ハニティの番組「ハニティのアメリカ」で、「オバマとその友人たちーラディカリズムの軌跡」と題したオバマ批判の1時間特番が放映された。その中で、主要な解説者として登場したのが、あろうことか、本稿でいかに信頼性の乏しい人間かを徹底的に論じたマーティンだったのである。本文で取り上げた、オバマをカストロに結びつけるというマーティンの荒唐無稽な発言は、このきわめて視聴率の高い保守系の主要メディアによって放映されることで、全米に「真実」として伝えられた。こうして、マーティンはフリンジ的な立場から一挙に全米に知られる人物へと変身を遂げたのである。なお、本稿では、草の根のフリンジ右翼が影響力を拡大するチャンネルとして、インターネット、およびパレオリバタリアンのロン・ポール共和党議員に焦点を当てて分析したが、実は、それ以外にも、こうしたチャンネルは、上述した Fox ニュースのキャスターたち、共和党のその他の政治家たち、アン・コールター（Ann Courter）などの保守派の論客、ラッシュ・リンボー（Rush Limbaugh）のようなラジオの保守トークショー・ホストなど、多岐にわたる。これらに関するより詳細な考察は改めて行いたいだが、アメリカ社会の一般的動向から遊離した共和党における右派の影響力の拡大といった近年の傾向については、さしあたって、福祉の比較政治を専門とするポール・ピアソン（Paul Pierson）や歴史社会学者のシーダ・スコチポル（Theda Skocpol）などによる以下の論考を参照されたい。Jacob S.Hacker and Paul Pierson, *Off Center: The Republican Revolution and the Erosion of American Democracy*, Yale university Press, 2006; Paul Pierson and Theda Skocpol, eds., *The Transformation of American Politics: Activist Government and the Rise of Conservatism*, Princeton University Press, 2007. 現状のアメリカの保守運動と共和

党を批判的に論じた保守派論客によるジャーナリスティックな著作としては次のものが参考になるが、それぞれ、リバタリアニズム的な視点、エドモンド・バーク (Edmund Burke) に共感する視点、オークショット (Michael Oakeshott) 論を専門とする視点からの考察である。Ryan Sager, *The Elephant in the Room: Evangelicals, Libertarians and the Battle to Control the Republican Party*, John Wiley & Sons, 2006; Sam Tanenhaus, *Death of Conservatism*, Random House, 2009; Andrew Sullivan, *The Conservative Soul: Fundamentalism, Freedom, and the Future of the Right*, Harper Perennial, 2007. また同様にマスメディアの右傾化の実態については、以下を参照されたい。Kathleen Hall Jamieson and Joseph N. Cappella, *Echo Chamber: Rush Limbaugh and the Conservative Media Establishment*, Oxford University Press, 2009; Glenn Greenwald, *Great American Hypocrites: Toppling the Big Myths of Republican Politics*, Three Rivers Press, 2008. なお、オンライン雑誌のサロン誌 (Salon) に掲載されている上記のグリーンウォルドのブログはアメリカ政府による市民的自由の侵害と主流派マスコミの問題点を知るには、いまやなくてはならないメディアに成長しており、「単なるブログ」であるとして侮ることは到底できない。アメリカのメディアをウォッチするための必読の資料である。ところで、アメリカの政治報道番組が党派性を増す傾向にあるのは、保守系のみならず、リベラル系の MSNBC のキース・オルバーマン (Keith Theodore Olbermann) などと同様であるが、上述したハニティの番組の党派性とプロパガンダ性は尋常のものではなかった。その批判については、本注冒頭の文献を参照していただきたいが、以下のサイトでこの番組を視聴することが可能である。“Video Archive: Hannity’s America,” *Fox.com*, <http://www.foxnews.com/hannityamerica/> (accessed December 14, 2009).

¹⁶ Michael Barkun, *A Culture of Conspiracy: Apocalyptic Visions in Contemporary America*, University of California Press, 2003.

¹⁷ Richard Hofstadter, *The Paranoid Style in American Politics*, 2008, pp. 3–4.

¹⁸ Matthew Mosk, op.cit..

¹⁹ Jim Rutemberg, op.cit., October 12, 2008.

²⁰ Jerome R. Corsi, *The Obama Nation: Leftist Politics and the Cult of Personality*, Threshold Editions, 2008. ワールドネットデイリー掲載のコルシの執筆した記事については以下を参照されたい。WorldNetDaily, http://www.wnd.com/index.php?fa=PAGE.search&keywords=+corsi&authorId=82&search_WND.x=12&search_WND.y=6 (accessed December 14, 2009).

²¹ 若手の保守派論客のジョン・ヘンキ (Jon Henke) が、ワールドネットデイリーは保守とリバタリアンに影響を持っているが、陰謀理論を垂れ流すこの媒体をボイコットするよう要請して保守派の間でかなりの論争となった。ワールドネットデイリーの影響力の大きさを証明する出来事といえよう。Jon Henke, "Organizing Against WorldNetDaily," *The Nextright*, August 31, 2009, <http://www.thenextright.com/jon-henke/organizing-against-worldnetdaily> (accessed December 14, 2009). 同様に以下を参照されたい。Patrick Ruffini, "Can We Have Buckley Back," *The Nextright*, September 3, 2009 <http://www.thenextright.com/patrick-ruffini/can-we-have-buckley-back> (accessed December 14, 2009); David Weigel, "Far-Right Site Gains Influence in Obama Era: Glenn Beck's Van Jones Attacks Fueled by WorldNetDaily Reporting," *The Washington Independent*, September 4, 2009, <http://washingtonindependent.com/57776/far-right-site-gains-influence-in-obama-era> (accessed December 14, 2009).

²² Matthew Mosk, op.cit.. フリー・パブリックのホームページは、次を参照。Free Republic, <http://www.freerepublic.com/home.htm> (accessed December 14, 2009). この保守系のウェブサイトが他の組織と共同でいわば「オフ会」を開き、全米で公称15万を動員したという次の記事はこのウェブサイトの影響力をうかがわせるものである。Patrick O'Driscoll, "Conservatives 'Fed up' with Protesters," *USA Today*, March 31 updated, <http://>

www.usatoday.com/news/world/iraq/2003-03-30-pro-war-money_x.htm (accessed December 14, 2009). ただし、このような「オフ会」は保守の独壇場ではけっしてなく、デイリー・コス (Daily Kos) に代表されるリベラル系のウェブサイトも同様の試みを行っており、デイリー・コス自らが開催するネットルーツ・ネーション (Netroots Nation) と称する会議には、インターネットによる大統領選挙の可能性を本格的に拓いたハワード・ディーン (Howard Dean), ビル・クリントン (Bill Clinton) やアル・ゴア (Al Gore), さらにはオバマなどの大統領候補も参加するまでに影響力が拡大してきていることには注意が必要である。なお、こうしたアメリカの政治参加におけるインターネットの影響力は、本稿で取り扱ったロン・ポールのグラスルーツ・キャンペーンにおいても確認できる。

²³ Kathleen Hall Jamieson and Joseph N. Cappella, *op.cit.*.

²⁴ 09年9月にワシントンで実施されたティー・パーティーは公式発表で75000人が集まったという。Toby Harnden, “Thousands of ‘Tea Party’ Protesters March Against Barack Obama in Washington,” *The Telegraph.co.uk*, September 13, 2009, <http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/northamerica/usa/barackobama/6184800/Thousands-of-tea-party-protesters-march-against-Barack-Obama-in-Washington.html#> (accessed December 14, 2009).

²⁵ Paul Krugman, “Tea Parties Forever,” *The New York Times*, April 12, 2009, <http://www.nytimes.com/2009/04/13/opinion/13krugman.html?ref=opinion> (accessed December 14, 2009).

²⁶ Russell Goldman, “Tea Party Protesters March on Washington,” *abcNEWS*, September 12, 2009, <http://abcnews.go.com/Politics/tea-party-protesters-march-washington/story?id=8557120> (accessed December 14, 2009).

²⁷ “Fox News Hosts Birther Mark Williams to Promote “How You Can Join” Anti-Dem Tea Party Express,” *Media Matters For America*, August 19, 2009, <http://mediamatters.org/print/research/200908190024> (ac-

cessed December 14, 2009). ただし、オバマの健康保険改革が「死の委員会 (death panel)」を設置し「安楽死」を強制するものであるという批判は、以下の記事にあるように、草の根の右翼やインターネットの噂が発祥ではなく、サラ・ペイリンなどのより主流派の政治家や評論家が言い出し、それがティー・パーティーの参加者へと波及したものである。Jim Rutenberg and Jackie Calmes, “False ‘Death Panel’ Rumor Has Some Familiar Roots,” *The New York Times*, August 13, 2009, http://www.nytimes.com/2009/08/14/health/policy/14panel.html?_r=1&partner=rss&emc=rss&pagewanted=all (accessed December 14, 2009).

²⁸ Joan Walsh, “Who Was That Gun-toting Anti-Obama Protester?,” *Salon.com*, August 12, 2009, http://www.salon.com/opinion/walsh/politics/2009/08/12/william_kostric/ (accessed December 14, 2009).

³⁰ Justin Elliot, “Heavily-Armed ’90s Militia, Linked to Anti-Obama Activist, Resisted ‘New World Order’,” *TPM*, August 19, 2009, http://tpmmuckraker.talkingpointsmemo.com/2009/08/heavily_armed_militia_defended_by_activist_resisted_new_world_order.php (accessed December 14, 2009).

³¹ Darryl Fears and Marc Fisher, “A Suspect’s Long History of Hate, and Signs of Strain,” *The Washington Post*, June 11, 2009, <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2009/06/10/AR2009061003495.html?hpid=topnews> (accessed December 14, 2009); “Holocaust Museum Shooting Suspect Is White Supremacist,” *Huffington Post*, June 11, 2009, http://www.huffingtonpost.com/2009/06/10/james-w-von-brunn-holocau_n_213864.html (accessed December 14, 2009).

³² “SPLC Report: Return of the Militias,” *Southern Poverty Law Center*, August 12, 2009, <http://www.splcenter.org/news/item.jsp?aid=392> (accessed December 14, 2009).

³³ US Department of Homeland Security, “Rightwing Extremism: Current Economic and Political Climate Fueling Resurgence in Radicaliza-

tion and Recruitment,” April 7, 2009, <http://www.wnd.com/images/dhs-rightwing-extremism.pdf> (accessed December 14, 2009).

³⁴ Joan Walsh, op.cit..

³⁵ Christina Boomer, “Valley Pastor Who Prays for Obama’s Death Gets More Heat,” *abc15.com*, September 11, 2009, http://www.abc15.com/content/news/southeastvalley/tempe/story/Valley-pastor-who-prays-for-Obamas-death-gets/xKXxFq_1-02MfOeTTiLbnw.csp?rss=197 (accessed December 14, 2009).

³⁶ “Transcripts: CNN Newsroom,” *CNN.com*, August 18, 2009, <http://transcripts.cnn.com/TRANSCRIPTS/0908/18/cnr.07.html> (accessed December 14, 2009).

³⁷ Ernest Hancock, “What Threatened the Ron Paul Campaign the Most,” *Freedom’s Phoenix*, June 15, 2007, <http://www.freedomsphoenix.com/Feature-Article.htm?InfoNo=020043> (accessed December 14, 2009).

³⁸ Ernest Hancock, “A Case for Anarchy,” *Freedom’s Phoenix*, <http://www.freedomsphoenix.com/Editorial-Page.htm?Info=0000024> (accessed December 14, 2009).

⁴⁰ Murray N. Rothbard, *The Ethics of Liberty*, New York University Press, 2002.

⁴¹ Ernest Hancock, “Are You Still Pledging?,” “Immigration Is Bad Because...,” “A Passion for Truth,” “In the Name of the State, I Now Pronounce...,” *Western Libertarian Alliance*, Summer 2004, p. 9, p. 12, p. 18, p. 30, <http://westernlibertarian.org/paper/WLA%20Complete%2032pg%20low%20res.pdf> (accessed December 14, 2009).

⁴² Ernest Hancock, op.cit., June 15, 2007; Ernest Hancock, “Being Libertarian : I Only Seek the Truth,” *LewRockwell.com*, December 26, 2002, <http://www.lewrockwell.com/orig3/hancock1.html> (accessed December 14, 2009).

⁴³ Chip Berlet and Matthew N. Lyons, *Right-Wing Populism in America:*

Too Close for Comfort, The Guilford Press, 2000, pp. 270–3.

⁴⁴ Justin Elliot, *op.cit.*, August 31, 2009.

⁴⁵ Haidi Beirich, “Talking Tough,” *Southern Poverty Law Center*, Spring 2004, <http://www.splcenter.org/intel/intelreport/article.jsp?aid=380> (accessed December 14, 2009).

⁴⁶ James Brooke, “Volatile Mix in Viper Militia: Hatred Plus a Love for Guns,” *The New York Times*, July 5, 1996, <http://www.nytimes.com/1996/07/05/us/volatile-mix-in-viper-militia-hatred-plus-a-love-for-guns.html> (accessed December 14, 2009).

⁴⁷ ただし、リバタリアンの『リーズン』誌は以下の論考で政府が大げさに対応しすぎであると分析しているが、ハンコックやミリシア運動の支持者たちの陰謀理論的な傾向を度外視すれば、国家の暴力の独占を警戒し、これに対しいわゆる消極的自由を擁護しようとするそのリバタリアン的な姿勢はむしろ賞賛にすら値するといつてよい。Alan W. Bock, “Raiding the Vipers’ Nest: The BATF Claims “Team Viper” Was a Radical Militia Group Bent on Committing Terrorist Acts. But Where Is the Evidence?,” *Reason.com*, December 1996, <http://reason.com/archives/1996/12/01/raiding-the-vipers-nest> (accessed December 14, 2009).

⁴⁸ 注で特筆しない限り、ミリシアとパトリオット運動については、以下を参照。Martin Durham, *White Rage: Extreme Right and American Politics*, Routledge, 2007, pp. 51–65; Chip Berlet and Matthew N. Lyons, *op.cit.*, pp. 287–304.

⁵⁰ Thomas Woods, *Meltdown: A Free-Market Look at Why the Stock Market Collapsed, the Economy Tanked, and the Government Bailout Will Make Things Worse*, Regnery, 2009.

⁵¹ Ron Paul, *End the Fed*, Grand Central Publishing, 2009. ピーター・シフ (Peter Schiff) はオーストリア学派の立場からロン・ポールの経済アドバイザーを務めており、今回の金融危機とその深刻性を正確に予測できていた数少ないエコノミストであったこともポールの経済政策に信憑性を与え

た一因であった。しかし何よりも、ブッシュ・オバマの共和・民主両政権にゴールドマン・サックスを代表とする米系金融機関出身の高官が居並ぶ中で、両政権（および連銀）からゴールドマンを含む金融機関に対し大規模な公的資金注入が行われ、しかもその用途についてのアカウントビリティが欠如していたことは、多くの国民を憤慨させた。たとえば、音楽誌『ローリング・ストーン』のマット・タイビ（Matt Taibbi）によるマクレイカー的な調査報道は、とりわけ大きな反響を呼び、フランク・リッチ（Frank Rich）のような高級紙のコラムニストから大衆的なメディアまでがこれを話題とすることとなった。これこそ、民主・共和両党のみならず、国家体制そのものに対してすら極端な不信感を振り向けるという、本文で後述するような陰謀理論が猛威を振るうようになった直近の背景の1つである（もう1つはイラク戦争への幻滅で、本稿の第2章を参照）。Matt Taibbi, “The Big Takeover: The Global Economic Crisis Isn’t About Money – It’s About Power. How Wall Street Insiders Are Using the Bailout to Stage a Revolution,” *RollingStone*, March 19, 2009, http://www.rollingstone.com/politics/story/26793903/the_big_takeover (accessed December 14, 2009). こうした文脈において、ポールがリバタリアニズムの立場から連銀解体を唱えつつ、まっとうにも政界と金融界の癒着を徹底的に批判したことが多くの人々の賞賛を受けたのは当然のことといえよう。またポールは、連銀に対する議会の監査権限を大幅に認める画期的な修正法案を共同で提出、ポール・ボルカー（Paul Volker）とアラン・グリーンズパン（Alan Greenspan）という民主・共和系の連銀元議長がこの試みを批判する中で、09年11月半ば、法案は下院金融サービス委員会を通過した。このポールの動きはポピュリズムに立脚し、民主・共和両党の主流派の合意を木っ端微塵にするパレオ・リバタリアンの面目躍如といえるであろう。“Audit the Fed Amendment Passes 43-26!,” *RonPaul.com*, <http://www.ronpaul.com/on-the-issues/audit-the-federal-reserve-hr-1207/> (accessed December 14, 2009).

⁵² 注で特筆しない限り、陰謀理論については、以下を参照。Chip Berlet, *Toxic to Democracy: Conspiracy Theories, Demonization, & Scapegoat-*

ing, Political Research Associates, 2009, <http://www.publiceye.org/conspire/toxic2democracy/Toxic-2D-all-rev-04.pdf> (accessed December 14, 2009); Chip Berlet and Matthew N. Lyons, *op.cit.*; Michael Barkun, *op.cit.*.

⁵³ Chip Berlet, “The North American Union: Right-wing Populist Conspiracism Rebounds,” *PublicEye.org*, Spring 2008, http://www.publiceye.org/magazine/v23n1/NA_Union.html (accessed December 14, 2009); “The Nativists: Jerome Corsi, 61,” *Southern Poverty Law Center*, Spring 2008, p. 3, <http://www.splcenter.org/intel/intelreport/article.jsp?pid=1518> (accessed December 14, 2009).

⁵⁴ Joseph E. Lowndes, *From the New Deal to the New Right: Race and the Southern Origins of Modern Conservatism*, Yale University Press, 2009; Martin Gilens, *Why Americans Hate Welfare: Race, Media, and the Politics of Antipoverty Policy*, University of Chicago Press, 2000.

⁵⁵ Barkun, *op.cit.*.

⁵⁵ “Ernest Hancock on The Alex Jones Show,” *The Alex Jones Show.com*, May 5, 2009, <http://thealexjonesshow.com/articles/2009/may/050609-ernest-hancock.html> (accessed December 14, 2009).

⁵⁶ Chip Berlet, *op.cit.*, 2009, pp. 24–5, pp. 45–6, <http://www.publiceye.org/conspire/toxic2democracy/Toxic-2D-all-rev-04.pdf> (accessed December 14, 2009).

⁵⁷ Webster Griffin Tarpley, *Obama: The Postmodern Coup: Making of a Manchurian Candidate*, Progressive Press, 2008 (太田龍監訳『オバマ：危険な正体』成甲書房, 2008年).

⁵⁸ 注で特筆しない限り, ロン・ポールについては, 以下を参照されたい。Dana Goldstein, “The Revenge of Ron Paul’s Army,” *Daily Beast*, August 30, <http://www.thedailybeast.com/blogs-and-stories/2009-08-30/revenge-of-the-paultards/?cid=bs:archive6> (accessed December 14, 2009); Brian Doherty, “Scenes from the Ron Paul Revolution: The Rise of an Eclectic

Anti-statist Movement,” *Reason.com*, February 2008, <http://reason.com/archives/2008/01/03/scenes-from-the-ron-paul-revol> (accessed December 14, 2009); Katharine Q. Seelye and Leslie Wayne, “The Web Takes Ron Paul for a Ride,” *The New York Times*, November 11, 2007, <http://www.nytimes.com/2007/11/11/us/politics/11paul.html?em&ex=1194930000&en=2d702a2ad928bc03&ei=5087%0A> (accessed December 14, 2009).

⁵⁹ Ron Paul, *The Revolution: A Manifesto*, Grand Central Publishing, 2009.

⁶⁰ James Kirchick, “Angry White Man,” *The New Republic*, January 2008, <http://www.tnr.com/article/politics/angry-white-man?id=e2f15397-a3c7-4720-ac15-4532a7da84ca> (accessed December 14, 2009); Steven Horwitz, “The Paul Newsletters and the Problem of the Paleos,” *History News Network*, January 2008, <http://hnn.us/blogs/comments/46313.html> (accessed December 14, 2009); Julian Sanchez & David Weigel, “Who Wrote Ron Paul’s Newsletters?: Libertarian Movement Veterans, and a Paul Campaign Staffer, Say It Was “Paleolibertarian” Strategist Lew Rockwell,” *Reason.com*, January 2008, <http://reason.com/archives/2008/01/16/who-wrote-ron-pauls-newsletter> (accessed December 14, 2009).

これらの文献は、ロン・ポールのニュースレター問題（過去に人種主義などの差別的な内容を含むニュースレターがロン・ポールの名で配布された問題）に関するものである。事情通は、パレオリバタリアニズムの創始者の1人でロスバードの弟子であるロックウェルが著者ではないかと推量している。こうした右翼のフリンジ勢力をも政治的に動員しようとする戦術は、ロスバードに遡りうると思われる。Rothbard, “Right-wing Populism,” *op. cit.*, 2000, pp. 37-42. ロン・ポールと陰謀理論との関係については、たとえば、ポールの演説内容などを分析した以下を参照されたい。なお、この分析を行ったネイワート（David Neiwert）は、右翼ウォッチャーとして評価の高いジャーナリストである。David Neiwert, “Ron Paul Decries Looming

New World Order Dictatorship under Obama,” *Crooksandliars*, November 17, 2008, <http://crooksandliars.com/david-neiwert/ron-paul-decries-looming-new-world-o> (accessed December 17, 2009).